



### 激動の時代を生きる

権藤正俊

大手企業であるかいなかを問わず、倒産あるいは会社更生法申請といったニュースに接する日が少なくない位、不況旋風が吹き荒れている昨今であるが、従来第二次産業の比重の低いが故に景気変動の振幅の度合いがゆるやかであった熊本経済も、石油危機にはじまる今回のスタグフレーションの波を頭からかぶり、

企業経営は業種規模を問わずきわめてきびしい状況におかれるに至っている。特に繊維、弱電、建設等の業種において深刻であり、本県でも誘致された前述業種工場で操業度の低下、さらに閉鎖・倒産が相ついでいることは周知の通りである。

しかしながら、熊本経済というマクロ的視野から見てや、明るい展望が開かれていると思われのは、経済活動の一つのメルクマーとも考えられる電力需要量が九州では前年対比平均一〇〇%であるのに対し、熊本だけは日立造船、共英工業等の稼働にともない一〇%ほど伸びていることは、本年七月からの本田技研の操業開始あるいは吉田工業の本格的操業を控え、これからの熊本経済が産業構造を変貌させて行く一つの結節点としての意味をもっているといっても過言ではないであろう。

もっと、これら第二次産業の比重の増大と共に都市化にともなうひずみや、本県で九九%を占める中小企業に対するデメリットも忘れてはならない。すなわち、大企業の進出は人口流出に歯止めをかけるメリットをもつ反面零細企業における労働力コストの上昇、あるいは熟練労働者の引抜きといったデメリットが経営に対する断続的の圧力として作用することになる。いかにしてこの不況とインフレ、大企業の進出にともなうデメリットを克服して行くべきであろうか。「企業努力だけではどうにもならない世の中になった」という敗北主義ではなくて、この経済危機を逆に利用——勿論、便乗値上げ等の反社会的政策ではなく——する位の積極さが望まれる。具体的に筆者の考え方を述べるならば、それは古く新しいテーマである「技術革新」あるいは「生産性の向上」こそがこの際の対応策といえるのではなからうか。

シュムペーターのいう様に「企業は、たんに自己の存立を維持するためにも、つねに（技術）革新の機会に敏感な注意

を払い、これを導入するための努力を怠ることができない。この点での怠慢は、自由経済においては、やがて損失と破産とをもって罰せられることになる」のである。

さて、「生産性向上」といえば「生産性と賃金」というマクロ的にもミクロ的にも論議の多い問題に想いをめぐらざるを得ないが、ここでは、全国、本県工業統計から従業員一人当たり給与、付加価値生産性の規模別、地域別格差の推移をとりあげてみたい。紙幅の都合上要点のみを述べると、従来日本経済の特質といわれてきた大企業と中小企業の格差、つまり二重構造は昭和三十年代の日本経済の高度成長にともない解消を示しはじめた。

例えば、全国統計で昭和三十七年五百人以上の大企業の従業員一人当たり賃金を一〇〇%として、十人〜十九人の規模では五八・一%であったものが、四十二年には七一・七%に縮小し、中小企業でも大企業並みの賃金を出さねば人が集まらなくなってきたことを示している。また、付加価値生産性をみると、同じく五百人以上規模を一〇〇%として、三十七年に十人〜十九人規模で三九・六%であったものが、四十三年には四五・八%へ縮小し生産性の規模別格差縮小を見せている。この点相対的に労働力に恵まれていた熊本県では、一人当たり給与の規模別格差は三十七年の五一・六%か

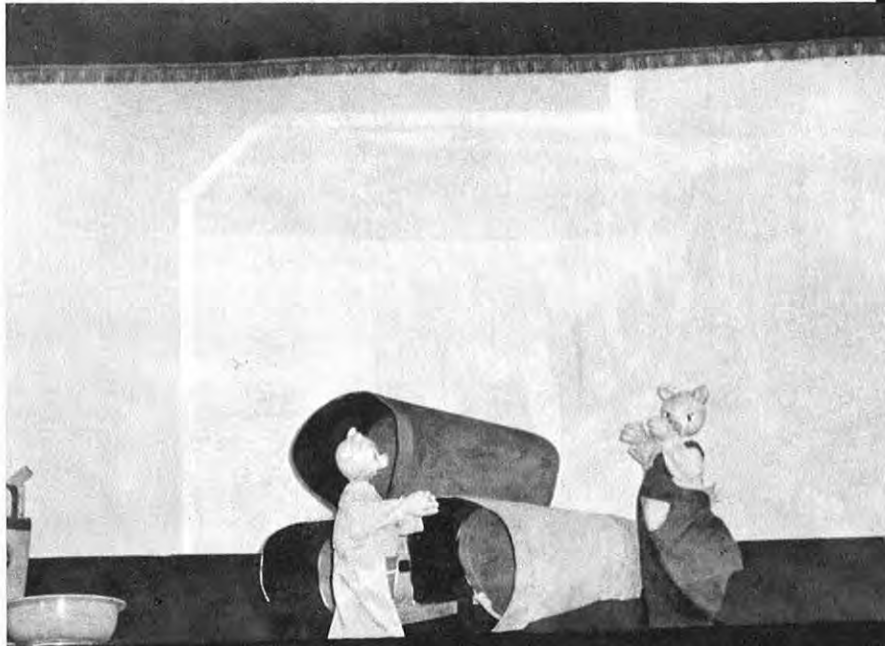
ら四十三年四九・八%へとむしろ二重構造大の傾向を見せており、一人当たり付加価値生産性についても規模別格差はそれほど縮小していない。ついでに、全国レベルと対比した本県工業の地域格差に触れておくと、まず一人当たり給与では全国平均を一〇〇%として本県は三十七年六八・五%、四十三年六六・九%、四十六年六三・五%と格差は拡大傾向を見せており憂慮すべきである。付加価値生産性では三十七年八〇・八%、四十三年七五・三%、四十六年五九・五%と生産性地域格差も拡大する一方である。付加価値生産性が低ければ、高い賃金給与は支払えない。県民所得や耐久消費財の普及率が全国でも最低レベルに位置するのは残念ながら統計の示すとおりである。従って、所得水準を上昇させるためには、まだまだ第二次産業の比重を高めると共に、個々の企業は付加価値生産性の増大——そのためには生産管理、人事管理、販売管理、財務管理等々の合理化、近代化——が促進されねばならない。

今日の様な不況とインフレという経済危機に於ては、個々の経営者ともすれば外部経済との対応に追われがちであるが、安定成長経済に対応して、経営内部では技術革新を進め、付加価値生産性を高めることが究極において、この激動の時代を生き抜くための基本的経営政策でなければならぬと考える。

(熊本商科大学教授)



◆「たけのこ会」による子供と人形のつどい



## たけのこ会

### ボランティア活動

あなたの余暇を社会のために

ボランティア活動とは

——あなたのもっている知的、技術的なことや労力（時間と能力）を進んで社会のために役立てることによって自らを高める勉強と実践活動です。

